

大島正克 教授 略歴・著書業績目録

生年月日・出生地

昭和23年 5 月 8 日 滋賀県草津市に生まれる

【学 歴】

昭和50年 3 月 早稲田大学商学部卒業

昭和52年 3 月 早稲田大学大学院商学研究科博士前期課程修了

昭和56年 3 月 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学

【学 位】

昭和50年 3 月 商学士（早稲田大学商学部 教籍第55BK0214号）

昭和52年 3 月 修士（商学）早稲田大学（早稲田大学第 7 号）

平成17年 2 月 博士（商学）早稲田大学（早稲田大学第3962号）

【職 歴】

昭和56年 4 月 亜細亜大学経営学部助手

昭和57年 4 月 亜細亜大学経営学部専任講師

昭和60年 4 月 亜細亜大学経営学部助教授

平成 5 年 4 月 亜細亜大学経営学部教授

平成12年 4 月 亜細亜大学経営学部長（平成14年 3 月まで）

平成18年 4 月 亜細亜大学経営学部長（平成22年 3 月まで）

平成18年 4 月 学校法人亜細亜学園理事（平成22年 3 月まで）

平成27年10月 亜細亜大学副学長（平成30年 9 月まで）

平成27年10月 亜細亜大学短期大学副学長

平成27年10月 学校法人亜細亜学園理事（現在に至る）

平成29年 3 月 学校法人亜細亜学園評議員（現在に至る）

平成30年10月 学校法人亜細亜大学学長（現在に至る）

他大学非常勤講師歴：関東学院大学，青山学院大学，横浜市立大学，日本大学，埼玉大学，東洋大学，東京経済大学，東京女子大学，目白大学。

【学会及び社会における活動】

昭和55年 5 月 日本会計研究学会 会員（現在に至る）

昭和55年 9 月 日本経営学会 会員（平成 7 年 9 月まで）

- 昭和56年6月 日本原価計算研究学会 会員(現在に至る)
- 昭和59年7月 国際会計研究学会 会員(現在に至る)
- 昭和62年4月 イギリス, ロンドン大学 (School of Oriental and African Studies) へ海外研修
(昭和63年3月まで)
- 平成3年10月 日本管理会計学会(国内学会) 会員(現在に至る)
- 平成6年10月 日本社会関連会計学会(国内学会) 会員(現在に至る)
- 平成7年10月 地球マネジメント学会 会員(平成8年3月まで)
- 平成8年4月 亜細亜大学硬式庭球部 部長(平成23年3月まで)
- 平成8年5月 亜細亜大学教員組合 委員長(平成10年5月まで)
- 平成10年2月 国際公会計研究学会 会員(現在に至る)
- 平成11年8月 中華民国管理会計学会 会員(平成17年7月まで)
- 平成12年11月 環境経営学会 会員(平成20年3月まで)
- 平成13年5月 亜細亜大学自己点検・評価実施委員会 委員長(平成16年3月まで)
- 平成14年12月 アジア夢カレッジ事業推進プロジェクト 統括ディレクター(平成16年3月まで)
- 平成15年3月 日本華僑華人研究学会 会員(平成20年3月まで)
- 平成15年9月 IDE(民主教育協会)(平成17年3月まで)
- 平成16年4月 亜細亜学園特別研究奨励制度の適用「中国会計の研究—会計技法の国際移転の観点から—」の研究(平成16年9月まで)
- 平成16年10月 亜細亜大学留学生会 顧問
- 平成19年4月 アジア・国際経営戦略学会 会員(現在に至る)
- 平成20年4月 国際戦略経営研究学会(国内学会) 会員(現在に至る)
- 平成20年4月 日本管理会計学会(国内学会) 理事(平成23年3月まで)
- 平成21年8月 亜細亜大学経営学部において日本管理会計学会2009年度全国大会を開催 準備委員会副委員長
- 平成22年4月 亜細亜大学自己点検・評価実施委員会 委員長(平成26年3月まで)
- 平成22年10月 国際戦略経営研究学会(国内学会) 監事(平成26年9月まで)
- 平成22年10月 日本社会関連会計学会(国内学会) 監事(平成28年9月まで)
- 平成23年4月 亜細亜大学硬式野球部 部長(平成30年12月まで)
- 平成23年4月 日本管理会計学会(国内学会) 常務理事(平成26年3月まで)
- 平成23年4月 東都大学野球連盟 理事(平成27年3月まで)
- 平成23年12月 公認会計士試験試験委員(管理会計論担当)(現在に至る)
- 平成26年4月 日本管理会計学会(国内学会) 副会長(平成29年3月まで)
- 平成26年10月 国際戦略経営研究学会(国内学会) 理事(平成29年9月まで)
- 平成27年4月 一般財団法人東都大学野球連盟監事(平成29年3月まで)
- 平成27年4月 学校法人晃華学園監事(現在に至る)

平成27年10月 公益財団法人武蔵野市国際交流協会評議員（平成30年9月まで）
 平成28年2月 公益財団法人全日本大学野球連盟評議員（現在に至る）
 平成29年4月 一般財団法人東都大学野球連盟理事（平成30年3月まで）
 平成29年4月 日本管理会計学会（国内学会）常務理事（現在に至る）
 平成29年9月 国際戦略経営研究学会（国内学会）監事（現在に至る）
 平成29年10月 日本社会関連会計学会（国内学会）理事（現在に至る）
 平成30年4月 一般財団法人東都大学野球連盟副理事長（現在に至る）

【賞 罰】

平成29年8月 日本管理会計学会功績賞（第26号）

【教育上の能力に関する事項】

1 教育方法の実践例

「国際会計論」「英文財務諸表論」「国際環境会計論」 平成11年4月1日～平成15年3月31日
 において企業が作成した AnnualReport や環境報告書
 （英文と和文）を教材とし、実務への関心を持たせ
 る。教育段階での産学協同を目指す。

亜細亜大学短期大学部での「演習」担当 平成11年4月1日～平成14年3月31日

多人数ゼミナールの運営法①学部ゼミル卒業論文の 平成11年4月1日～平成14年3月31日
 全員分を1冊にした卒業論文を全員が持つための製本
 化②経営実践の修得手段としての学園祭への模擬店参
 加

経営学部総合講座「トップ・マネジメント特別講義」 平成11年4月1日～平成14年3月31日
 の実践

亜細亜大学短期大学部での「演習」担当 平成14年4月1日～平成15年3月31日

多人数ゼミナールの運営法①学部ゼミル卒業論文の 平成14年4月1日～平成15年3月31日
 全員分を1冊にした卒業論文集を全員が持つための製
 本化②経営の実践を学ぶために学園祭での模擬店の出
 店③ゼミナールⅠ（3年生，40名）は4班10名ずつに
 分け，班単位で活動することにより，多人数ゼミの欠
 点を改善。④ゼミナールⅡ（4年生，38名）の前半の
 就職活動に対する対策をゼミ授業に入れることによる
 欠席率の減少

経営学部総合講座「トップ・マネジメント特別講義」 平成14年4月1日～平成15年3月31日
 の実践平成14年度は大島，横澤，二瓶が担当

「国際会計論」（4単位，前期集中科目）において①企 平成15年4月1日～平成16年3月31日
 業が作成した AnnualReport （英文と和文）を教材と
 し，実務への関心を持たせる。教育段階での産学協同
 を目指す。②かなり時間がかかる課題を中間試験代わ
 りに出し，レポートに加え実際の企業の Annual Re-

portを作成させる。

「国際環境会計論」(旧カリ, 2単位)において①環境省や経済産業省が出しているガイドラインや, 企業が作成した環境報告書を利用する。平成15年4月1日～平成16年3月31日

多人数ゼミナールの運営法①学部ゼミナール卒論文の希望者分(33名中23名が希望)を1冊にした卒業論文集を製本希望者全員が持つために製本化②経営の実践を学ぶために学園祭での模擬店の出店③ゼミナールⅠ(3年生, 43名)は4班に分け, 班単位で活動することにより, 多人数ゼミの欠点を改善。④ゼミナールⅠでは, 実際の環境報告書を取り寄せて, 各班で検討した。⑤ゼミナールⅡ(4年生, 33名)の前半の就職活動に対する対策をゼミ授業に入れることによる欠席率の減少。平成15年4月1日～平成16年3月31日

経営学部総合講座「トップ・マネジメント特別講義」の実践 平成15年度は大島, 横澤, 二瓶が担当 平成15年4月1日～平成16年3月31日

2 作成した教科書, 教材

作成した教材①「簿記原理」用のプリント②「英文財務諸表論」用のプリント③「国際環境会計論」用のプリント 平成11年4月1日～平成14年3月31日

作成した教科書『複式簿記入門』(共著)(同年月[著書[教科書・入門書]]の再掲) 平成11年4月1日～平成14年3月31日

講義で教材として使用した論文「大学院科目」における論文の使用。 平成11年4月1日～平成14年3月31日

講義で教材として使用した論文作成した教材③「国際環境会計論」における論文の使用 平成11年4月1日～平成14年3月31日

作成した教材①「簿記原理」用のプリント②「国際会計論」用のプリント③「英文財務諸表論」用のプリント④「国際環境会計論」用のプリント 平成14年4月1日～平成15年3月31日

作成した教科書『複式簿記入門』(共著)(同年月[著書(学術書)]の再掲) 平成14年4月1日～平成15年3月31日

講義で教材として使用した論文「大学院科目」における論文の使用 平成14年4月1日～平成15年3月31日

講義で教材として使用した論文「学部科目」における論文の使用 平成14年4月1日～平成15年3月31日

講義で教材として使用した論文「学部科目」における論文の使用 平成14年4月1日～平成15年3月31日

作成した教材①「国際会計論」用のプリント②「英文財務諸表論」用のプリント③「国際環境会計論」用のプリント 平成15年4月1日～平成16年3月31日

作成した教科書『環境会計の理論と実態』(共著)(同年月[著書(学術書)]の再掲) 平成15年4月1日～平成16年3月31日

- 講義で教材として使用した論文「大学院科目」における論文の使用 平成15年 4 月 1 日～平成16年 3 月31日
- 講義で教材として使用した論文「学部科目」における論文の使用 平成15年 4 月 1 日～平成16年 3 月31日
- 3 教育上の能力に関する大学等の評価
なし
- 4 実務経験を有する者についての特記事項
なし
- 5 その他
- 教育改善に関する集会への参加19回大学教員研修プログラム『どうする「厳格な成績評価」』 平成12年 1 月22日～平成12年 1 月23日
- 教育改善に関する集会への参加遠隔教育セミナー「—教育の情報化—遠隔教育の普及と新展開」 平成12年 5 月31日
- 教育改善に関する集会への参加第37回大学教員懇談会「目標見えぬ大学教育—少子化・大衆化時代のなかで—」 平成12年 7 月 8 日～平成12年 7 月 9 日
- 教育改善に関する集会への参加2000年度大学問題研修「私立大学の未来」 平成12年 9 月 6 日～平成12年 9 月 8 日
- 教育改善に関する集会への参加第25回全国経営学部長会議「経営学部教育・研究と地域経済社会との連携を求めて」 平成12年 9 月14日～平成12年 9 月15日
- 教育改善に関する集会への参加第 4 回大学評価セミナー「新構想の大学評価に関するアクション・プラン—『大学評価の新たな地平を切り拓く（提言）』を受けて」— 平成13年 6 月14日
- 教育改善に関する集会への参加第38回大学教員懇談会「大学の世紀」 平成13年 7 月 7 日～平成13年 7 月 8 日
- 教育改善に関する集会への参加第26回全国経営学部長会議「21世紀における経営学部教育の展望」 平成13年 9 月14日
- 教育改善に関する集会への参加国際シンポジウム「国際的に通用する高等教育の質保証（Quality Assurance of International Viable Higher Education）」 平成14年 7 月25日
- 教育改善に関する集会への参加大学基準協会，第 5 回大学評価セミナープログラム 平成14年10月25日
- 教育改善に関する集会への参加平成15年度評価者研修セミナー（相互評価） 平成15年 5 月 8 日
- 教育改善に関する集会への参加2003年度 IDE セミナー「競争時代の大学評価と大学教育」 平成15年 9 月 4 日～平成15年 9 月 5 日
- 自己点検評価に関する研修への参加社団法人日本私立大学連盟「自己改革システム推進委員会」主催による 平成21年 8 月31日～平成21年 9 月 2 日

「自己改革システム研修プログラム」

【職務上の実績に関する事項】

1 資格、免許

なし

2 特許等

なし

3 実務の経験を有する者についての特記事項

財団法人大学基準協会 相互評価委員会経営学系専門 平成15年4月1日～平成16年3月31日
評価分科会委員 (札幌大学〔経営学部・経営学研究
科〕を相互評価)

日本大学商学部専任教員の昇格に伴う資格審査委員 平成16年7月20日

神奈川大学大学院経営学研究科における2005 (平成 平成17年12月14日
17) 年度経営学研究科学位博士論文審査員

亜細亜大学大学院経営学研究科における2006 (平成 平成18年9月30日
18) 年度経営学研究科学位博士論文審査委員

神奈川大学大学院経営学研究科における2006 (平成 平成19年2月2日
18) 年度経営学研究科学位博士論文審査員

獨協大学大学院経済学研究科における2006 (平成18) 平成19年2月6日
年度経済学研究科学位博士論文審査委員

4 その他

綜研化学株式会社が発行する「綜研化学2008社会・環 平成20年11月1日
境報告書」に対する外部識者からのメッセージの表明

【著 書】

- | | | | |
|-------------------------|----|----------|-----------|
| 『管理会計論』 | 共著 | 昭和58年1月 | (高文堂出版社) |
| 『文献学説による原価計算論の研究』 | 共著 | 昭和58年5月 | (中央経済社) |
| 『工業簿記学習2級』 | 共著 | 昭和61年2月 | (中央経済社) |
| 『複式簿記入門』 | 共著 | 平成2年9月 | (創成社) |
| 『環境会計の理論と実態』 | 共著 | 平成16年3月 | (中央経済社) |
| 『新版 複式簿記入門』 | 共著 | 平成16年6月 | (創成社) |
| 『環境管理会計概論』 | 共著 | 平成16年10月 | (税務経理協会) |
| 『『企業の社会的責任論』の形成と展 開』 | 共著 | 平成18年2月 | (ミネルヴァ書房) |
| 『テキスト複式簿記入門』 | | 平成23年6月 | (創成社) |
| 『企業の社会的責任』 | 共著 | 平成24年3月 | (ミネルヴァ書房) |

【学術論文】

- | | | | |
|--|----|------------|---|
| 「在外子会社業績評価基準のあり方」 | 単著 | 昭和54年 6 月 | 『商学研究科紀要』 8 号（早稲田大学大学院商学研究科） |
| 「企業内国際振替価格設定基準のあり方—企業情報開示システムをフレームワークにして—」 | 単著 | 昭和55年 6 月 | 『商学研究科紀要』 10号（早稲田大学大学院商学研究科） |
| 「国際会計基準のハーモニゼーションと設定主体についての分析」 | 単著 | 昭和57年 3 月 | 『亜細亜大学経営論集』 17巻 2 号（亜細亜大学経営学会） |
| 「韓国の財政状態変動表について」 | 単著 | 昭和57年12月 | 『アジア研究所紀要』 9 号（亜細亜大学アジア研究所） |
| 「多国籍企業の計画・統制に関する一研究」 | 共著 | 昭和58年 9 月 | 『亜細亜大学経営論集』 19巻 1 号（亜細亜大学経営学会） |
| 「韓国における制度会計と会計教育の現状」 | 共著 | 昭和58年 9 月 | 『亜細亜大学経営論集』 19巻 1 号（亜細亜大学経営学会） |
| 「公認会計士制度と会計教育」 | 単著 | 昭和58年12月 | 『アジア研究所紀要』 10号（亜細亜大学アジア研究所） |
| 「台湾における制度会計と会計教育の現状」 | 共著 | 昭和59年 1 月 | 『亜細亜大学経営論集』 19巻 2 号（亜細亜大学経営学会） |
| 「多国籍企業の計画・統制に関する一研究」 | 共著 | 昭和59年 9 月 | 『亜細亜大学経営論集』 20巻 1 号（亜細亜大学経営学会） |
| 「韓国における企業会計諸基準設定主体に関する一研究」 | 単著 | 昭和59年12月 | 『アジア研究所紀要』 11号（亜細亜大学アジア研究所） |
| 「韓国の商法と付加価値税法」 | 共著 | 昭和60年 3 月 | 『亜細亜大学経営論集』 20巻 2 号（亜細亜大学経営学会） |
| 「台湾における会計基準設定過程と営業税法」 | 共著 | 昭和61年 3 月 | 『亜細亜大学経営論集』 21巻 2 号（亜細亜大学経営学会） |
| 「発展途上国における会計問題」 | 単著 | 平成 2 年11月 | 『亜細亜大学経営論集』 26巻 1 / 2 号（亜細亜大学経営学会） |
| 「日本・韓国・米国における新しい製造環境下の管理会計実践の比較研究」 | 単著 | 平成 3 年 3 月 | 『亜細亜大学経営論集』 26巻 3 号（亜細亜大学経営学会） |
| 「グリーン・アカウンティングにおける原価計算の役割」 | 単著 | 平成 4 年11月 | 『原価計算研究』 17巻 1 号（日本原価計算研究学会） |
| 「グリーン・アカウンティングにおける一考察—市場メカニズムの利用と環境的アカウンタビリティ」 | 単著 | 平成 5 年 3 月 | 『亜細亜大学経営論集』 28巻 2 / 3 号（亜細亜大学経営学会） |
| 「シンガポールの経済発展における会計教育の役割」 | 単著 | 平成 7 年 3 月 | 『アジア研究所・研究プロジェクト報告書』 No. 9（アジアの会計制度）（亜細亜大学アジア研究所） |
| 「グリーン・アカウンティングにおけるフレームワークに関する一考察」 | 単著 | 平成 7 年 9 月 | 『社会関連会計研究』 7 号（日本社会関連会計学会） |

—アカウンタビリティ概念とエイ
ジェンシー理論との融合は可能か？
—

- | | | | |
|--|----|----------|--|
| 「経済発展における会計教育の役割 シンガポールの場合」 | 単著 | 平成8年3月 | 『国際会計研究学会年報』1995年度 (国際会計研究学会) |
| 「シンガポールにおける会計専門職 の発展とその国際化」 | 単著 | 平成9年3月 | 『亜細亜大学経営論集』32巻2/3号 (亜細亜大学経営学会) |
| 「学生とのコミュニケーション活性 化による授業効果改善の試み」 | 単著 | 平成9年3月 | 『大学教育研究』6号 (亜細亜大学 教育研究会) |
| 「アジア NIEs の会計制度の国際化 と調和化」 | 単著 | 平成9年10月 | 『亜細亜大学経営論集』33巻1号 (亜細亜大学経営学会) |
| 「『学生の授業評価アンケート』の検 討と自己点検・評価—英文財務諸表 論を事例として—」 | 単著 | 平成10年3月 | 『大学教育研究』7号 (亜細亜大学 教育研究会) |
| 「中国国民革命期における中華民国 の近代会計制度の生成と発展」 | 単著 | 平成10年3月 | 『亜細亜大学経営論集』33巻2号 (亜細亜大学経営学会) |
| 「台湾の会計制度の国際化と調和化 —国際会計基準 (IAS) との比較を 中心として—」 | 単著 | 平成10年3月 | 『アジア研究所紀要』24号 (亜細亜 大学アジア研究所) |
| 「中国国営企業における中国的責任 会計の生成と発展」 | 単著 | 平成11年2月 | 『亜細亜大学経営論集』34巻1号 (亜細亜大学経営学会) |
| 「日本と台湾における予算管理実践 に国民文化が及ぼす影響に関する一 考察 Fu-Sing Chang, Chih-Chung Yeh and Frederick H. Wu [1995] の 所説に基づいて」 | 単著 | 平成11年3月 | 『アジア研究所・研究プロジェクト 報告書』(亜細亜大学アジア研究所) |
| 「台湾における管理会計の理論と実 践—レバンス・ロストと逆レバ ンス・ロストの狭間で—」 | 単著 | 平成12年3月 | 『亜細亜大学経営論集』35巻1/2号 (亜細亜大学経営学会) |
| 「日本における会計環境の変化と会 計教育の方向性」 | 単著 | 平成13年3月 | 『亜細亜大学経営論集』36巻2号 (亜細亜大学経営学会) |
| 「韓国の企業会計制度の国際化と調 和化—経済危機への対応に学ぶ—」 | 単著 | 平成13年3月 | 『アジア研究所紀要』27号 (亜細亜 大学アジア研究所) |
| 「中国における管理会計システムの 現状とその特徴—Thomas W. Lin, Debra Lu and Anne Wu (1999) の 調査に基づいて—」 | 単著 | 平成14年3月 | 『アジア研究所・アジア研究シリー ズ』No.41 (アジア・太平洋におけ る企業活動の研究) (亜細亜大学ア ジア研究所) |
| 「中国の管理会計実践に関する一考 察—中国的特色を形成する基本的要 素を中心に—」 | 単著 | 平成14年3月 | 『亜細亜大学経営論集』37巻1/2号 (亜細亜大学経営学会) |
| 「環境情報にかかる Web 開示の諸問 題—中間報告—」 | 共著 | 平成14年11月 | 『社会関連会計研究』14号 (日本社 会関連会計学会) |

- | | | | |
|--|----|----------|---|
| 「中国における環境会計研究の生成と現状—中国の環境保全対策とその日中協力に関連させて—」 | 単著 | 平成15年3月 | 『アジア研究所紀要』29号（亜細亜大学アジア研究所） |
| 「日本と台湾におけるバランス・スコアカードの導入と現状に関する比較研究—管理会計技法の国際移転に関連して—」 | 単著 | 平成15年3月 | 『亜細亜大学経営論集』38巻2号（亜細亜大学経営学会） |
| 「台湾における環境会計研究の生成と現状—環境会計の制度化への可能性を探る—」 | 単著 | 平成16年3月 | 『アジア研究所紀要』30号（亜細亜大学アジア研究所） |
| 「中国企業会計の研究」 | 単著 | 平成17年2月 | （早稲田大学大学院商学研究科委員会） |
| 「台湾における環境会計の理論と実態—環境会計の制度化に向けて—」 | 単著 | 平成17年2月 | 『会計学研究』19号（日本大学商学部会計学研究所） |
| 「中国における企業会計制度の復活と発展—改革開放時代の企業会計制度—」 | 単著 | 平成17年3月 | 『アジア研究所紀要』31号（亜細亜大学アジア研究所） |
| 「社会関連会計の再構築（中間報告）」（査読付） | 共著 | 平成17年12月 | 『社会関連会計研究』（日本社会関連会計学会） |
| 「わが国の公害に関する環境管理学的検証：水俣病のアテリアルフローコスト会計」 | 共著 | 平成18年3月 | 『経営情報学部論集』20巻1/2号（中部大学経営情報学部） |
| 「中国における企業会計制度の復活と発展—中国企業会計の特質を探る—」 | 単著 | 平成18年3月 | 『国際会計研究学会年報』2005年度（国際会計研究学会） |
| 「中国における環境会計の研究—文献サーベイと事例研究を中心として—」 | 共著 | 平成19年12月 | 『社会関連会計研究』19号（日本社会関連会計学会） |
| 「改革開放政策30年における中国企業会計制度及び会計教育の貢献」 | 単著 | 平成21年3月 | 『アジア研究所紀要』35号（亜細亜大学アジア研究所） |
| 「ホテル産業における客室料金設定に関する—研究—投資資金回収の観点から—」（査読付） | 単著 | 平成23年10月 | 経営論集47(1), 3-35頁（亜細亜大学） |
| 「排出権取引会計に関する動向と考察—ポスト京都議定書の国際的動向を踏まえて—」 | 単著 | 平成24年3月 | 亜細亜大学アジア研究所「アジア研究シリーズ No.79(79), 77-100頁（亜細亜大学アジア研究所） |
| 「経営戦略に対する管理会計の役立ち」 | 単著 | 平成26年12月 | 戦略経営ジャーナル3(3), 261-289頁（国際戦略経営研究学会） |
| 「社会的費用の内部化に関する一考察」（査読付） | 単著 | 平成28年3月 | 亜細亜大学アジア研究所紀要(42), 181-199頁（亜細亜大学アジア研究所） |
| 「COP 21発効後の中国企業における | 共著 | 平成29年3月 | 再生可能エネルギーシフトから作る |

- 真の付加価値 (TRUEVA) に関する一考察—座礁資産と ESG 投資に関連させて— (査読付) 東アジア低炭素経済コミュニティ (94), 133-160頁 (亜細亜大学アジア研究所)
- 「台湾会計制度の現状と課題」(日本会計研究学会スタディグループ中間報告「現代中国会計の多角的・総合的研究—歴史的・比較制度的分析をふまえて—」) 単著 平成29年9月 日本会計研究学会第76回全国大会スタディグループ中間報告書92-113頁 (日本会計研究学会)
- スタディグループ最終報告の要約「ESG 情報に求められる会計の役割—ESG 情報による企業価値評価—」 単著 平成29年11月 社会関連会計研究 (29), 69-78頁 (日本社会関連会計学会)
- 「台湾会計制度の歴史と発展」(日本会計研究学会スタディグループ最終報告「現代中国会計の多角的・総合的研究—歴史的・比較制度的分析を踏まえて—」第4章) 単著 平成30年9月 日本会計研究学会第77回全国大会スタディグループ最終報告書44-65頁 (日本会計研究学会)

【その他】

- 「管理会計におけるコンシステンシー概念の再検討—事業部制会計との関連において—」 単著 昭和52年3月 『商経論集』(早稲田大学大学院商学研究科院生自治会) 32号
- 「事業部業績評価と『管理可能性の基準』についての一考」 単著 昭和53年9月 『商経論集』(早稲田大学大学院商学研究科院生自治会) 35号
- 『現代会计学辞典』 共著 昭和58年10月 (税務経理協会)
- (翻訳)「NAA リサーチ 短期投資の業績測定 (Per-formance Measurement of ShortTerm Investment)」スーザンコナーズ著 昭和59年2月 『経営実務』(企業経営協会) 昭和59年2月号
- 『基本管理会計用語辞典』 共著 昭和59年7月 (白桃書房)
- 『予算管理ハンドブック』 共著 昭和61年4月 (中央経済社)
- 「グリーン・アカウンティングにおける原価計算の役割」 単著 平成4年6月 日本原価計算研究学会第18回全国大会 (於：亜細亜大学)
- 「環境指向管理会計の必要性和可能性」 単著 平成5年11月 日本管理会計学会平成5年度全国大会 (於：九州産業大学)
- 「グリーン・アカウンティングにおけるフレームワークに関する一考察「アカウンタビリティ概念とエイジェンシー理論との融合は可能か?—」」 単著 平成6年10月 日本社会関連会計学会第7回全国大会 (於：早稲田大学)
- 「経済発展における会計教育の役割シンガポールの場合—」 単著 平成7年10月 国際会計研究学会1995年度研究大会全国大会 (於：東洋大学)

| | | | |
|--|----|----------|---|
| 「学生による授業評価」の試み」 | 共著 | 平成10年3月 | 『大学教育研究』（亜細亜大学教育研究会）7号 |
| 『日本企業のアジア進出に伴う諸問題の研究』の「まえがき」 | 単著 | 平成11年3月 | 『アジア研究所・研究プロジェクト報告書』（亜細亜大学アジア研究所）No.31（日本企業のアジア進出に伴う諸問題の研究） |
| 『管理会計辞典』 | 共著 | 平成12年3月 | （同文館出版株式会社） |
| 「国際会計研究学会第17回全国大会レポート」 | 単著 | 平成13年1月 | 『JICPA ジャーナル』（第一法規出版株式会社）13巻1号（2001年1月号） |
| 「環境情報にかかわるウェブ開示の諸課題—中間報告—」 | 共著 | 平成13年10月 | 日本社会関連会計学会第14回全国大会（於：神奈川大学） |
| 『アジア・太平洋における企業活動の研究』の「まえがき」 | 単著 | 平成14年3月 | 『アジア研究所・アジア研究シリーズ』（亜細亜大学アジア研究所）No.41（アジア・太平洋における企業活動の研究） |
| 「中国的管理会計の生成と発展」 | | 平成14年7月 | 日本管理会計学会2002年度第2回フォーラム（於：亜細亜大学） |
| 「日本の管理会計が中国で果たす役割」 | 単著 | 平成16年6月 | 日本管理会計学会2004年度第1回関西・中部部会（於：中部大学） |
| 『環境マネジメントハンドブック』 | 共著 | 平成16年12月 | （日本工業新聞社） |
| 「台湾における環境会計の制度化に関する一考察—アカウンタビリティ概念の欠如に関連して—」 | 共著 | 平成17年3月 | 『亜細亜大学経営論集』（亜細亜大学経営学会）40巻1/2号 |
| 「アジア諸国における環境会計の制度化に関する一考察—台湾の場合を中心として—」 | 単著 | 平成17年6月 | 日本社会関連会計学会2005年度東日本部会（於：創価女子短期大学） |
| 「中国における企業会計制度の復活と発展—中国企業会計の特質を探る—」 | 単著 | 平成17年8月 | 国際会計研究学会第22回研究大会（全国大会）（於：早稲田大学） |
| 「持続可能性社会実現のための環境会計の役割」 | 単著 | 平成18年11月 | 日本社会関連会計学会第19回全国大会（於：愛知工業大学） |
| 「中国における環境会計の研究—文献サーベイと事例研究を中心として—」 | 共著 | 平成19年11月 | 日本社会関連会計学会第20回年次大会（於：国際基督教大学） |
| 「中国における企業会計制度の復活と発展」 | 単著 | 平成22年3月 | 関西大学経済・政治研究所平成21年度第6回公開セミナー東アジア研究班にて報告（於：関西大学） |
| 『公会計小辞典』 | 共著 | 平成23年4月 | （株式会社ぎょうせい） |
| 『「ESG 情報に求められる会計の役割」—ESG 情報による企業価値評 | 単著 | 平成28年10月 | （日本社会関連会計学会） |

価』日本社会関連会計学会・スタ
ディグループ研究「最終報告」（研
究代表者：大島正克）